

日本職業教育学会

ニューズレター

創刊号（2024年7月）

目次

1. ニューズレター創刊に寄せて（坂口謙一） p. 2
2. 日本職業教育学会第5回（通算65回）大会予告（第5回大会実行委員会） p. 4
3. 「研究プロジェクト」の進捗と第1回研究会の報告（西美江） p. 7
4. 研究部会報告
 - 1) 中国・四国地区部会活動報告（片山勝己） p. 10
 - 2) 若手研究者部会（瀧本知加） p. 14
5. 図書紹介
 - 1) 三好信浩著『教育観の転換－よき仕事人を育てる－』（田中卓也） p. 15
 - 2) 張潔麗著『中国における高等職業教育の展開－その制度的・教育的・文化的要因から－』（張潔麗） p. 16
6. 会員フォーラム
「スウェーデンのスロイド科との出会いとこれまでの道のり」（深井もも） p. 17
7. 学会ニュース（瀧本知加） p. 18
8. ニューズレターへの原稿募集について（「図書紹介」と「会員フォーラム」） p. 24

ニュースレター創刊に寄せて

会長・広報委員会委員長

坂口 謙一 (東京学芸大学)

このたび、日本職業教育学会の新たな会員向け広報メディア（媒体）として、ニュースレターが創刊されました。このことを喜びたいと存じます。今後は、会員の皆様に、毎年1月と7月の2回、ニュースレターをお届けします。原則として、紙媒体のプリントとしてはお配りしません。PDF形式の電子ファイルとしてご覧いただく電子版のみです。編集・発行は、今期（2024年会期）より発足した広報委員会が担当します。学会の新たな自前の広報メディアです。次号は、2025年1月発行予定です。

さて、ニュースレターの創刊は、学会誌『職業教育学研究』の大きな改編とワンセットで行ったものです。このことに関する会員の皆様へのご説明は、極めて重要な事柄ですから慎重を期し、私自身すでに何度か行ってきたところですが、念のためいくつかの要点を以下に述べます。

旧来、『職業教育学研究』誌は、年1巻として、2号に分けて、第1号を1月31日、第2号を7月31日に発行してきました。これを、2023年10月7日の総会において「日本職業教育学会学会誌編集規程」の一部改正を為し、年1回、1月31日の1回のみでの発行に改めました。こうした学会誌再編の背景となったのは、年々重くのし掛かってきた、学会誌編集委員会の負担の軽減と学会誌編集・発行経費の支出抑制による経費削減の2つです。

そして、この学会誌再編の一環として、これまで学会誌に掲載してきた査読外記事を整理し、可能な範囲で学会誌以外のメディアへ移すことにしました。査読外記事とは、論説、年次大会の予告・報告、書評・図書紹介、学会ニュース、会員フォーラムなど、査読を要する研究論文以外の、査読を必要としない種々な記事の総称です。こうした査読外記事は、旧来の『職業教育学研究』誌の第1号と第2号の両方に掲載され、量的に見て学会誌の主流となってきました。しかも、査読外記事の中には、必ずしも学会誌の誌面上に位置づける必要性が高くはなく、別のメディアで、もっと機動的に、タイムリーに、会員に知らせた方がよいであろうものも見受けられました。

ニュースレターは、こうした旧来の学会誌の査読外記事の取り扱いを抜本的に見直そうとする革新的な動きの中から生み出されてきたものです。言い換えれば、ニュースレターは、重大案件となっていた学会誌再編の一環として誕生したものであり、かつ、本学会の将来的・戦略的な広報活動のあり方を検討する文脈の中に位置づく新たな試みです。ちなみに、日本職業教育学会は、今期よりWebベースの新たな会員サービスシステム「学会バンク」を導入するとともに、目下、学会Webサイトの大規模リニューアル作業を進めています。学会の新しいWebサイトは、来期（2025年会期）の早い段階でお披露目できるよう、若手の幹事の皆さんの新鮮な息吹を参考にしながら、瀧本知加事務局長を中心に事務局で開設準備に鋭意取り組んでいるところです。

最後に、今期新設された広報委員会について一言し、創刊のご挨拶を閉じることにします。

広報委員会は、上述した「日本職業教育学会学会誌編集規程」一部改正と同じく、2023年10月7日の総会において決した「日本職業教育学会ホームページ等管理運用規程」一部改正により新設された組織です。この広報委員会は、大きくは2つの役割・責務を担っています。学会ホームページ等の管理実務とニュースレターの編集・発行の2つです。広報委員会の委員長は、今期は会長が兼務

することになりました。また、学会ホームページ等管理実務主任を新井吾朗理事、ニュースレター編集・発行主任を西美江理事に引き受けていただきました。

このたびのニュースレターの創刊に焦点を当てて言えば、西理事には、かつての学会誌編集委員会委員時代の査読外記事編集担当の豊かなご経験を基に、その次には、学会誌編集委員会委員長（当時）の稲永由紀理事と連携しながら、学会活動活性化委員長としてニュースレター創刊計画を取りまとめていただきました。さらに西理事には、その後広報委員会にお移りいただき、最初のニュースレター編集・発行主任をお引き受けいただきました。学会誌再編計画を緻密に練り上げていただいた稲永理事とニュースレター創刊に関わる一切の実務を主導的に担っていただいた西理事のお二人には、この間の一連のご尽力にとくに深く御礼申し上げる次第です。

(大会予告)

日本職業教育学会 第 5 回 (通算 65 回) 大会予告

第 5 回大会実行委員会



1. 開催日

2024 年 10 月 4 日 (金) ~ 6 日 (日)

2. 会 場

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校

〒187-0035 東京都小平市小川西町 2-32-1 最寄り駅 西武拝島線 小川駅 徒歩 5 分

※現在小川駅前の再開発工事によりコンビニ・食堂等がありません。小川駅到着前に昼食を用意されることをお勧めします。

※会場での無料 WiFi の提供は限られたエリアしかありません。各位でのご準備をお勧めします。

※対面開催のみ。オンラインでの公開はしません

3. 大会概要

10 月 4 日 (金)

13:00~16:40 見学会 職業能力開発総合大学校 東京障害者職業能力開発校

18:00~20:00 懇親会 JR 立川駅 ワシントンホテル

10 月 5 日 (土)

9:00~10:30 部会 1 障害者教育訓練部会

10:30~12:00 部会 2 70 周年記念研究プロジェクト研究会・若手研究者部会 共催

13:00~14:50 シンポジウム

15:05~16:35 総会

10 月 6 日 (日)

9:30~12:30 自由研究発表

13:30~15:00 部会 3 中国四国地区部会・企業内教育部会 共催

部会 4 専修学校部会

部会 5 キャリア教育部会

4. 宿泊先

大会事務局では、宿泊の手配はいたしません。

最寄り駅(西武拝島線「小川」駅)付近には宿泊施設がございません。IR中央線「国分寺」「立川」駅や、西武新宿線「久米川」駅などに宿泊施設があります。懇親会をJR立川駅近辺で実施しますので宿泊地の参考にしてください。

5. シンポジウム

テーマ：リスキリングと職業訓練の政策・実際(仮)

シンポジスト：永田萬享(福岡教育大学名誉教授)：公共職業訓練の今日の特徴と課題

新井吾朗(職業能力開発総合大学校)：近年の職業訓練政策の変遷と課題

中村友基(職業能力開発総合大学校)：職業訓練の現状ー公共職業訓練

および指導員養成の現場からー

小林謙二(職業能力開発短期大学校・東京建築カレッジ)：

職業訓練の現状ー東京建築カレッジにおける教育訓練ー

コメンテーター：柳田雅明(青山学院大学)：イギリス教育訓練研究の立場から

司会：(選定中)

シンポジウムは非会員に無料公開します。

6. 部会

(1) 障害者教育訓練部会

テーマ「キックオフミーティング：障害者教育訓練の概要とこれからの課題」(仮)

司会・パネリスト：調整中

(2) 70周年記念研究プロジェクト研究会(若手研究者部会 共催)

テーマ：「学校から職業への移行を考えるー学会における移行研究の可能性ー(仮)」

企画者：瀧本知加(京都府立大学)、西美江(関西女子短期大学)

佐野正彦(大阪電気通信大学)

登壇者：三浦芳恵(東京都立大学)、丹田佳太(大分大学)

(3) 中国四国地区部会(主催)・企業内教育部会(共催)

テーマ：カメラダイヤモンドで一世を風靡した

株式会社三貴(銀座ジュエリーマキ)の企業内教育について

～なぜ同社社員は自社を「三貴学校」と呼称していたのだろうか?～(仮)

企画者：片山勝己

司会者：調整中

学会外ゲスト：三貴・元副社長：河野善四郎さま他、三貴OB/OGの方、計約3名

指定質問者：調整中

起因本：『夢・それが三貴の原動力だった：創業者木村和巨と三貴学校』

<https://cir.nii.ac.jp/crid/1130861992296828546>

このイベントに協力いただける方に上記単行本を献本する用意があります(学会員限定、先着順、用意部数10冊)。ご希望の方、下記のフォームにご記入ください。

<https://forms.gle/t25c5h91fnsfuN3UA>

(4) 専修学校部会

テーマ：「専門学校デザイン分野は工業分野か？」

発表者：平田 眞一（中国デザイン専門学校）

概要：高等教育就学支援金対象分野として「理、工、農」分野が追加されたことに対して、専修学校教育振興室から IT 分野関連の商業や文化教養分野の学科を特例として工業分野への移行を提案された。今回はデザイン分野における学科の工業分野への移行について考える。

(5) キャリア教育部会

テーマ：職業教育研究におけるキャリア教育研究の動向と特徴（仮）

企画者：藤田駿介（流通経済大学） 芦沢柚香（常磐大学）

登壇者：藤田駿介（流通経済大学） 京免徹雄（筑波大学） そのほか検討中

概要：職業指導・キャリア教育部会のこれまでのあゆみ、および『職業教育学研究（産業教育学研究）』におけるキャリア教育関連の論文の動向を整理することで、その特徴について報告する。報告をもとに参加者とディスカッションし、職業教育学会における同部会の在り方について検討する。

7. 今後のスケジュール

自由発表申し込み受付：7/1 ～ 8月中旬

下記大会 Web 内 google フォームで受付中

大会 Web https://jsstvet.org/?page_id=4108

大会参加申し込み受付：8月末 ～ 9月末

自由研究発表予稿の提出期限：9月中旬

※各受付時期に合わせて大会 Web、学会バンクで受付画面を順次公開します。

8. 参加費・懇親会費

会員 一般：2,000円 学生・院生：1,000円

非会員 一般：3,000円 学生・院生：1,000円

懇親会費 3,000円

※参加費・懇親会費は学会バンク経由でお支払いいただきます。上記、大会 HP にリンクを掲載します。大会当日、現金の収受はしませんのでご協力ください。

※発表者の「登壇費用」は無料です。参加費のみお支払いください。（2024年度学会費が未納の会員の方は、大会参加ができません。申し込みまでに必ずお納めください。）

9. 連絡先：

第5回大会実行委員会

大会 HP https://jsstvet.org/?page_id=4108

e-mail: jsstvet2024@gmail.com

実行委員長 濱田 勇（職業能力開発総合大学校）

実行委員 深江裕忠（職業能力開発総合大学校）

中村友基（職業能力開発総合大学校）

新井吾朗（職業能力開発総合大学校）

(70周年記念事業)**「研究プロジェクト」の進捗と第1回研究会の報告****1) 「研究プロジェクト」の進捗**

日本産業教育学会創設より70年を迎える2030年に向けて、本学会では記念事業として「研究プロジェクト」を推進することとなりました。本プロジェクトでは、広く会員の皆様に参加を呼びかけて定期的な研究会を開催するとともに、研究成果の刊行を目指しています。

打ち合わせの段階では、職業教育研究のいくつかの領域で到達点と課題を明らかにするレビュー論文集の出版を検討していましたが、4月に実施した第1回研究会を踏まえ、網羅的というよりむしろ問題意識を共有できる会員が集まり、それぞれの研究テーマを深化させる方向に変更しました。8月の第2回研究会では、比較研究の視点からSTEM教育のレビューを、10月の全国大会では若手研究者部会と共催で青年期教育の視点から研究会を実施します。

今後も、本プロジェクトの研究会へは学会員であればどなたでも参加可能です。プロジェクト・メンバーとして参加される場合には、研究会の開催や、研究発表および原稿執筆等の分担をお願いいたします。なお、院生等の若手研究者については、研究会を開催する必要はなく、原稿執筆の際、希望に応じて学会員からの助言を受ける等の支援を行います。

以下、第1回研究会の報告と今後の予定をお知らせします。会員の皆さまの積極的なご参加を期待しています。

2) 第1回研究会の報告 (4/20 京都府立大学) ハイブリット開催、参加者36名**(1) 発表：瀧本知加**

「学会70周年記念 研究プロジェクトについて：学会の歴史を振り返りながら」

概要：①1960年の学会設立時からの産業教育をめぐる論点を、学会誌掲載の代表的な見解や50周年及び60周年記念事業を振り返って整理するとともに、②工業中心に行われてきた産業教育より幅広い職業教育に関する論点を、自らの研究テーマである高等教育段階に焦点をあてて考察した。

(2) 当日のコメント、感想等**①鈴木由真 (東京大学大学院教育学研究科博士課程)**

4月20日に実施された70周年記念プロジェクト研究会に参加させていただきました。瀧本先生の報告には重要なポイントが凝縮されており、問題意識が明確で非常に学びが多いものでした。専門学校を中心とした高等教育段階での職業教育の研究潮流が簡潔にまとめられており、どういった視点・論点でこれまで研究がなされてきたのか、あるいは各アクターによって議論されてきたのかが明確で非常に勉強になりました。

報告の中では特に、「高等教育段階の職業教育の公共性と権利論的解釈」という、産業界のためではなく権利としての職業教育が重要であるという点に関して、自分自身も共通した問題意識を持っており非常に共感しました。私自身は、働く人の権利を守ろうとする「労働組合」がどのように職業教育訓練を組み立てて実践しているのだろうかという点に関心があります。本研究会での学びを今後の研究に生かしたいと思います。

そして、職業教育を教育の中で例外的なものとして扱うのではなく、社会や個人にとって重要なものとして位置づけ研究していくことの必要性を明示されていたところにも感銘を受けました。教育といっても様々な学問分野がありますが、その中でも多くの場面で職業教育を「亜流」として位置づけしていくことへの違和感を頻繁に感じてしまいます。そういった状況を少しでも変えていけるよう、微力ながらも尽力していきたいと思っています。

②住岡勇宥 (千葉大学大学院教育学研究科 修士課程)

研究を始めたばかりの若輩者としては、本研究会の参加を通して、私の研究が職業教育学研究の大きな流れに位置付けられるのではないかと感じ、大いに励まされた。私は、教育機関としての高等専門学校を対象に研究を行っているが、問題関心は高等教育というよりも、青年期あるいは中等教育段階での職業教育の不十分さにある。会の中でコメントさせていただいたが、普通科高校への進学率が7割を超える中で、その教育は偏差値至上主義的な大学受験準備に偏重している。就職するにしても、進学先を選択するにしても、将来の具体的なイメージを持って選択することが難しくなっているのではないか。

瀧本先生の発表の中でも、学習権保障としての職業教育という視点や、職業教育の「高等教育化」の問題が挙げられたように、職業教育の課題は高等教育段階に限らない。そのような現状の中で、エリート、ノンエリートの区別なく、将来を見通せるような、広い意味での職業に関する教育を豊かに模索することにはやはり意義があり、私もそのような研究の営みに貢献できると感じた。今後も勉強させていただきたい。

③今井多樹子 (日本赤十字広島看護大学)

主題：看護師学校養成所の多様性と課題について

専門学校が主流であった看護職の基礎教育（以下、看護基礎教育）においては、大学レベルに一本化することの意義が主張され、1992年の看護師等人材確保法制定を機に、看護系大学が爆発的に増加し、大学教育に移行されている（大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会、2019）。その背景には、医学教育と並んで、医療・看護の高度化に対応できる人材育成の必然性にあるといえる。特に、近年の医療は、医療費の高騰と少子高齢社会の中で、従来の病院完結型から地域完結型に変化することが求められ、看護師には、地域包括ケアシステムに対応できる高度な臨床判断能力の育成が求められている。ゆえに、看護系大学の使命は、学問に裏付けられた論理的思考に基づく幅広い看護実践能力（思考と行動）の育成といえる。しかし、実際の看護基礎教育は、大学教育と専門学校教育・短期大学教育というように、多様性があり、異なる特性を持つ教育機関で行われる。とはいえ、いずれの学生も看護師国家試験に合格後、厚生労働大臣の免許を受けて、病院では正看護師として同様の看護業務（療養上の世話と診療の補助）を担う。これらの教育の違いとして、大学教育では専門職業教育（看護学の学問を追求し、かつ学問的に裏打ちされた看護実践を行うことができる人材を育成すること）が、また専門学校教育・短期大学教育では職業教育（看護ケアが確実に実践できる人材を育成すること）が挙げられる（日本看護系大学協議会、2008）が、その差は明確になっているとはいえない。事実、現場感覚として、大学卒業の看護師と専門学校・短期大学卒業の看護師の違いはないという指摘もある。加えて、准看護師の存在も忘れてはならない。准看護師は、都道府県知事の免許を受けて、医師、歯科医師又は看護師の指示を受けて、看護師と同様の看護業務（療養上の世話と診療の補助）を担う。准看護師の学生の学歴は、中学卒業から大学卒業まで多岐に及ぶ中で、近年、その養成所は縮小傾向にある。その上で、准看護師養成所を運営する日本医師会（2008）は、地域の医療提供体制を守る立場から、「看護師養成がすべて四年制化すれば、地域医療崩壊が加速することは必死である」と述べており、看護系大学が増加の一途を辿る中で、准看護師養成所が廃止される気配は今なおない。以上のように、現在、看護師学校養成所は、多様性を抱えた状況にある一方で、特定機能病院や地域医療支援病院に所属する看護師は、認定看護師（研修修了）や専門看護師（大学院・修士修了）、そして特定看護師（特定行為研修を修了して、高度な知識や判断力があると評価された看護師）が存在し、専門分化が進み、多様性があるといえる。そして、准看護師の養成所に限らず、正看護師の養成所（専門学校）は縮小傾向にある一方で、看護系大学では、四年間の看護基礎教育の成果を検証し、示していくことが求められている。つまり、四年制の大学教育は、実際のところ、教育年限の短い専門学校教育・短期大学教育と、何がどのように異なる成果があったといえるのかな

ど、卒業生の動向を含めて、興味深い研究課題といえ、探求の余地がある。

<引用文献>

大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 (2019) : 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 第一次報告 https://www.mext.go.jp/content/20200114-mxt_igaku-00126_2.pdf

日本看護系大学協議会 (2008) : 看護職の教育に関する声明 .
<https://www.janpu.or.jp/2008/12/26/742/>

日本医師会 (2008) : 看護師養成・四年制化反対. <https://www.med.or.jp/nichinews/n200620h.html>

3) 今後のプロジェクト研究会

①第2回研究会 : 8/20 (火) 14時~17時 @千葉大

学会バンクを通じてご案内します。

②第3回研究会 (全国大会 : 若手研究者部会と共催) : 10/5 (土) 10時~12時

@職業能力開発総合大学校

詳しくは若手研究者部会の頁をご覧ください。

文責 : 西 美江 (関西女子短期大学)

研究プロジェクト・ワーキング・グループ :

木下龍、横尾恒隆、佐野正彦、斎藤修啓、丸山剛史
瀧本知加、西美江

問い合わせ : 瀧本知加 <jimukyoku.jsstvet22@gmail.com>

(部会報告)

中国・四国地区部会 活動報告 (2023年12月-2024年6月)

片山 勝己 (マツダ(株)勤務・放送大学学部生)

1. はじめに

『職業教育学研究』2024年1月号にて報告分以降の、2023年12月1日から本報締め切り日(2024年6月30日)までの中国・四国地区部会の活動報告をする。この間に表1に示す各イベントを行った。

本報では2章で表1の各報告を概説する。そして、3章で「おわりに」として、本報活動の振り返りと今後の本部会活動の展望について述べる。さらに、補論で本部会の月例イベントであるサロンの今後予定説明をおこなう。なお、今年の10月上旬に東京で開催される、本学会大会中に行う本部会イベント(90分)については、今回ニュースレターの別項にて予告する。

表1. 中国・四国地区部会の活動実績 (2023年11月~2024年3月)

太文字: 学会外ゲスト

■: 参加人数

回	開催日	曜日	スピーカー	ゲストスピーチ タイトル	学会HP	■
40	2023/11/9	木	赤木 達男 沼口 博	対談: 職業人と倫理について ~倫理教育は必要? 必要なら、それをいつ・だれが・どのように行うべきか?	https://jsstvet.org/?p=3892	8
41	2023/11/21	火	赤木 達男 沼口 博	『職業としての政治』沼口会員ノートを起点とした、赤木さん、沼口会員対談 ~政治、倫理、教育を語る	https://jsstvet.org/?p=3919	6
42	2023/12/11	月	山崎 勇三	企業、自治体組織における子育て 孫育てセミナー導入の考察	https://jsstvet.org/?p=3933	4
43	2024/1/8	月・祝	田中 万年	産業教育学会(現:職業教育学会) 元会長 田中万年先生の自己紹介(事務局片山との対談)	https://jsstvet.org/?p=3942	4
44	2024/1/15	月	田中 万年	"Education"は『教育』に非ず! - "Everyone has the right to education"の訳は? - 前半	https://jsstvet.org/?p=3942	7
45	2024/1/20	土	田中 万年	"Education"は『教育』に非ず! - "Everyone has the right to education"の訳は? - 後半	https://jsstvet.org/?p=3942	5
46	2024/2/5	月	伊藤 一雄	「私の職業遍歴その2」 非常勤も含めた大学での教職員経験	https://jsstvet.org/?p=3999	6
47	2024/2/12	月・祝	伊藤 一雄	私の考える通信教育大学生の強みと弱み ~放送大学他で教鞭経験のある職業教育学研究者の立場から	https://jsstvet.org/?p=3999	5
48	2024/3/16	土	北原 美知瑠	放送大学と職業教育 北原美知瑠さんの場合 その2・前半 ~卒研発表の再現 AI翻訳の比較から見る日英言語文化の相違	https://jsstvet.org/?p=4031	11
49	2024/3/30	土	北原 美知瑠	放送大学と職業教育 北原美知瑠さんの場合 その2・後半 ~私は放送大学・卒研を今後こう活かしたい	https://jsstvet.org/?p=4031	10



表1のPDF版へのハイパーリンク 各回の学会HPの各回案内文へジャンプできます。

2. 表1の各活動の報告

表1の各活動は全てオンラインイベントである。サロンと称し各回、所用時間60分としている。最初に話題提供的な20分発表(対談とする場合もある)をみんなで聞く。その後、自由闊達に質疑応答・意見交換を20分する。そして最後に参加者全員が一人1分間でまとめ的なコメントをすることを基本としている。

のスピーカー数12名のうち、5名が非学会員＝学会外ゲスト(42%)である。このサロンは研究会ではない。職業教育学的テーマについて、研究者である学会員と一般市民、換言すれば、職業教育学の研究対象者、職業実践家との交流の場とすることを主眼にしている。それにより、研究者がより職業実践家に研究取材がしやすいようになることや、一般市民が本学会の活動に対し理解を増すことができるようになることに主眼を置いている。

2-1. 赤木達男さん、沼口博会員の回(40、41)

この回では、マックス・ウェーバーの名著『職業としての政治』を題材に議論した。元市議員である赤木さんから「この本、実は20年前に買って読んでいました。今も書庫にあります。半分読んで、線も引いていました。でも、読んだことを忘れていました。」との発言があった。沼口会員からは「実はこの本…私、20歳頃初めて読んだとき全然分かりませんでした。その時は、この本が書かれたころのドイツ、アメリカ等の社会構造・政治状況を理解していなかったからです。」との発言があった。お二人とも実に正直だ。この本の難解さに苦しんでいる片山、この言葉を聞いて救われた気分になった。と同時に、やっぱり読破するぞ!…と思いを強くした。

2-2. 山崎勇三さんの回(42)

山崎さんからの下記の発言がとても印象的だった。

- ・育児は育自： こどもを育てることで自分も育つ
 - ・部下指導も自分の子ども指導も…心も手法も同じだ
 - ・仕事をするだけの社員はいい社員になれない。
- 今は、地域活動もボランティアもしないと、仕事の発想が狭くなる

2-3. 田中萬年会員の回(43~45)

田中会員の報告は語彙・辞書研究会での報告の解説だった。田中会員によれば「教育」の呼称が適切なものとして二つあり、それは、「企業内教育」と「軍隊教育」との語だそう。なるほど…と思った。Education との語は「発達支援」との訳語の方がいい。一人一人の個性・適正を見極め、その発達を支援するとの意味だ。ひるがえって、「企業内教育」や「軍隊教育」は個人を企業や軍隊と言った型の中にはめ込む作業なのだ。筆者は田中会員のお話を聞いてこのように理解した。

2-4. 伊藤一雄会員の回(46、47)

伊藤会員はエンジニア出身だ。エンジニアにとって、現場体験が必要だ。設計事務所にいるだけのエンジニアじゃだめだ…と言われていた。また、伊藤会員はエンジニアを経て高校教員そして教頭になられた。「高校の教頭は面白くなかった。教員を管理するより、生徒/学生と実際に触れ合う方が喜びだった。」との言葉が特に印象的だった。

2-5. 北原美知瑠さんの回(48、49)

放送大学特殊な大学だ。学生のほとんどが中高年…働き盛りの方も多。放送大学生の中には、次のように考えている人がたくさんいるそうだ。

働： 自分の仕事をもっとよくしたい

学： そのために自分の仕事に関連することをもう一度大学で、学びたい
 研： 学んでいるうちに、自分の職業に関連する何かを研究してみたくなった
 今回のゲストスピーカー北原さんもそのお一人だった。

3. おわりに： 本報報告の各サロンを振り返って

筆者を可愛がっていただいているある重鎮先生から、「君のサロンは研究会じゃない。トークだ。いつまでもトークじゃいけないぞ！研究会にしろ!!」とご指導いただいている。確かにそうだ。だが、私は本学会のさらなる発展には、シチズンサイエンス、学会と社会の連携強化が大切なように思う。シチズンサイエンスについては、日本学術会議・若手アカデミー。提言「シチズンサイエンスを推進する社会システムの構築を目指して」にてその推進強化の重要性が論じられている。

<https://www.sc.j.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-24-t297-2-abstract.html>

筆者はこのお手伝いをしたい。その思いを図解すると図1のようになる。

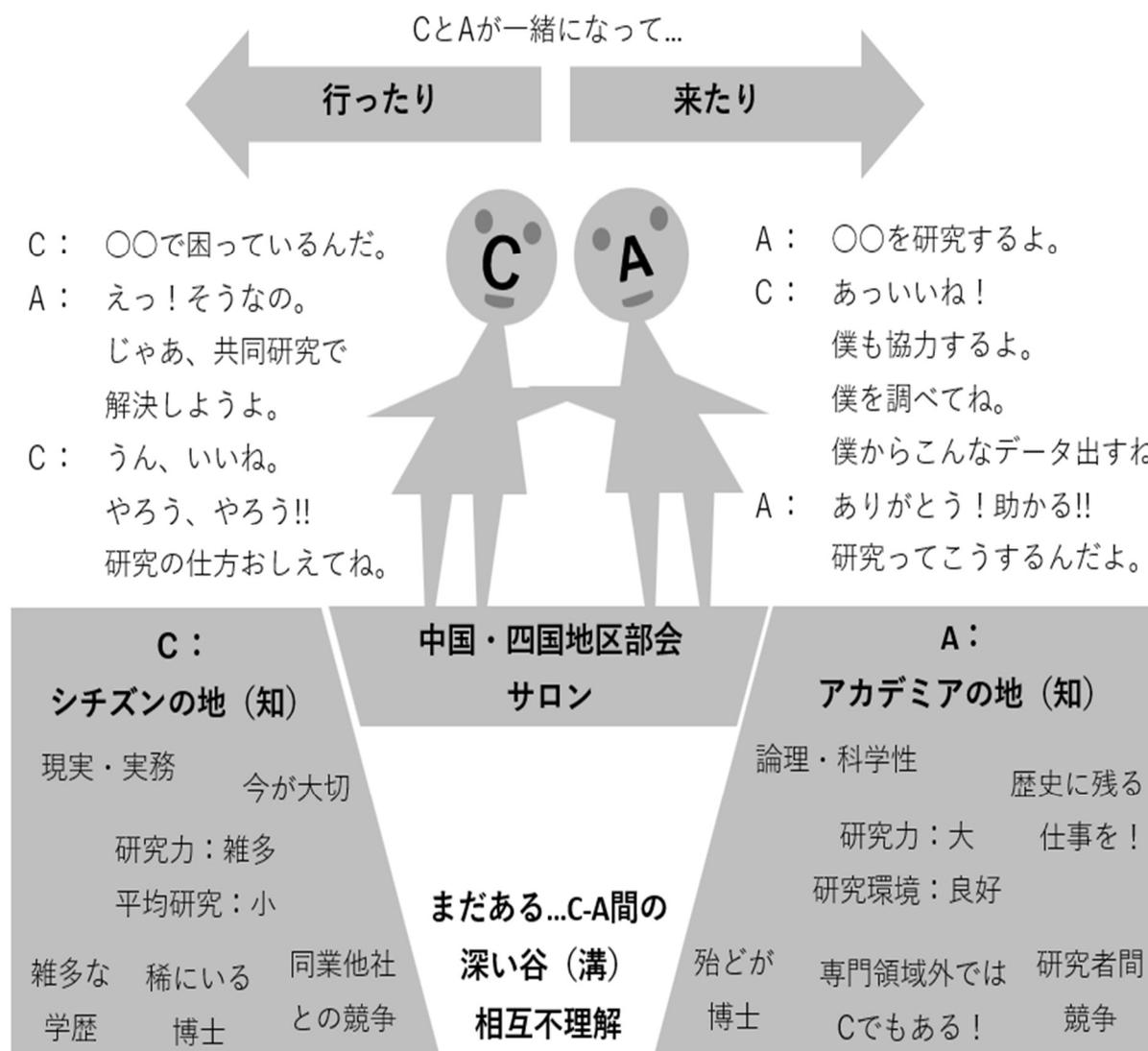


図1. 本サロンで、シチズンとアカデミアの間にある深い溝を埋めたい

補論. 今後のサロン予定について (予告 2024年7~9月)

今後のサロン予定を表2に示す。

第50~52回では、壮年期に放送大学で学び直し、70歳代で博士号を取得された、松本滋恵さんと倉田研一会員に登壇いただく。松本さんは3歳の時の広島での原子爆弾被ばく体験に関する博士論文を書かれた。倉田会員は30歳代での職場トラブルを起因に、美容師養成制度を探求され博士号を得られた。お二人とも40~70年にわたる問題意識を博士論文に整理された。このマラソン研究の原動力は何でどこにあったのだろうか?興味深いお話が聞けると期待している。

第54、55回では、放送大学大学院生であり、本学会員でもある渋谷雄大さんにご登壇いただく。『職業教育学研究』の2024年1月号に掲載された、「実践報告」について、一般市民でも理解できるように第55回で補足説明をいただく。それに先立つ第54回では、本サロンにて「国土交通省研修所「航空保安大学校」の教官体験」等のタイトルで過去4回登壇いただいた、西川正史さんと渋谷雄大さんとで相互自己紹介をトリガーとして対談いただく。それにより極めて専門性高い、航空管制業務について、サロン参加者に予備知識を事前伝達いただくことを狙っている。

これらの詳細は決まり次第、学会メールニュースおよび、学会ホームページより展開します。

<https://jsstvet.org/?cat=15>

表2. 中国・四国地区部会サロンの活動予定 (2024年7月~9月)

回	開催日	曜日	開始時刻	スピーカー	ゲストスピーチ タイトル
50	2024/7/1	月	20:30	松本 滋恵 倉田 研一	壮年期の大学・大学院での学び直しを経て、70歳代で博士号を取得された先輩のお話を聞こう。
51	2024/7/8	月	20:30	松本 滋恵 (倉田 研一)	私の職業遍歴と学び ~32歳で夫を亡くしてから、77歳で博士号を取るまで
52	2024/7/15	月・ 祝	20:30	倉田 研一 (松本 滋恵)	父から教えられた研究の姿勢
54	2024/9/15	日	17:00	渋谷 雄大 西川 正史	(仮)「航空交通管理管制官コンピテンシー・モデルの開発」 その1: スピーカーと航空管制業務の紹介
55	2024/9/21	土	17:00	渋谷 雄大 西川 正史	(仮)「航空交通管理管制官コンピテンシー・モデルの開発」 その2: 学会誌掲載「実践報告」の筆者解説

50~52回については学会ホームページから既に広報済・参加者募集中です。

<https://jsstvet.org/?p=4249>

54、55回は9/23(月・祝)または9/29(日)に変更される可能性があります。

以上

(部会報告)

若手研究者部会

瀧本知加 (京都府立大学)

【若手研究者部会の紹介】

若手研究者部会は、研究を始めたばかりの大学院生など研究歴の比較的短い若手の研究者を中心に、研究発表や情報交流を行っています。若手研究者のなかには、職業教育研究に取り組みたいと思っても、自身の所属する大学院に職業教育を専門とする教員がいないことや、同じ専門分野の研究者との交流がもてないことも少なくありません。そのため、本部会では、研究を進めていく上で必要な研究会・情報交流の機会を設けたり、関係する専門分野の先輩研究者（ときにはベテランの研究者）と協働した研究会を企画したりしています。

活動の中心は、大会時の研究会と、一年に1~2回ほどの研究会です。最近では、『職業教育研究』に掲載された論文の執筆者を招いて、その内容について解説をお願いする「学習会」も企画しています。昨年は、札幌大会にて、久しぶりに対面で集まり、これまでの研究の課題とコロナ禍を経たこれからの研究の課題についてラウンドテーブル形式で話し合いました。異なる世代の研究者が集まり、お互いの研究紹介や、専門分野を超えた職業教育研究のあり方について活発に議論を行い、有意義な集まりとすることができました。

今年の学会大会では、2日目（10月5日土曜日午前中）に学会創立70周年記念に際して進められている「学会70周年記念研究プロジェクト」と共同した研究会を実施します。今研究会では「学校から職業への移行」を取り上げ、移行について研究されている若手研究者の三浦芳恵先生（東京都立大学）と、丹田佳太先生（大分大学）に話題提供をいただきます。お二人の専門は教育社会学と社会教育であり、異なるアプローチから「学校から職業への移行」をみることで、職業教育研究の新たな側面と本学会における移行研究の可能性を探究してみたいと思います。ぜひ、多くの皆様のご参加をいただきますよう、お願いいたします。

なお、若手研究者部会では、メーリングリストを使用して、情報共有を行っています。部会に興味をお持ち方は、メーリングリストにご加入いただけますので、下記担当者までご連絡ください。

若手研究者部会担当 瀧本知加 (c_takimoto@kpu.ad.jp)

(図書紹介)

三好 信浩著

『教育観の転換—よき仕事人を育てる—』

田中 卓也 (育英大学)

本書は、「卒寿」を迎えた執筆者がこれまでの50年以上にわたり大学教員生活を通じて見えてきた日本の教育(事情)に対するメッセージ・アピールがこめられた貴重な書である。それは「第二次世界大戦後の日本で、通説とされている『教育観の転換』を求めることであるとする。

同書の帯には、次のように記されている。「多年のわたり産業教育の実証的研究を積み重ねてきた著書がその間に『人間教育とは何か』を問い続け、最後に到達したのは、『よき仕事人を育てる』という結論である」と書かれていることが全てである。同書の「まえがき」には不登校の増加、高校や大学への進学率の向上と入退学者の増加、転職する者の増加が見られることを問題意識としてとらえている。またこのような事態になった理由も、児童生徒らが「学校が面白くなく役に立たない」という前提に立ち、学校がもはや学力競争の舞台となり、学力形成が中心にならざるを得ない状況に陥ったとしている。また年々教育格差が拡大し、深刻な事態になっていることに警鐘を促している。現今の学校教育では、「学力」や「学歴」、「知力」、「科学技術力」がいわばひとかたまりで「仕事」の中で花開くものであり、ひとりひとりの「個性」や「生き甲斐」となるため、「仕事」こそが「人間学習の到達点」であるとする。このことから「よき仕事人を育てる」という発想こそが究極の目標となったと綴る。「第一章 江戸期仕事人の自修自営」では、「農業の仕事人」、「工業の仕事人」、「商業の仕事人」を挙げながら、民衆が「一人前という強い願望をいだいたことが、すべての原点」とし、願望をかなえるために親や同業者が協力し、「原初的な教育営為」をもたらした。そこには「自己負担の自発の学習行為」が前提となっており、「一人前の第一歩」として「読・書・算の基礎学力を身につけること」が求められた。読・書・算の習得の次に仕事の学びが登場し、そこで一人前と認められると生活資金を取得し、自立が可能となった。職種は違えど一人前の自覚こそが江戸期の人々には求められたのである。

「第二章 近代学校の仕事人教育」では、日本の学校教育は、近代以降の学校制度の確立や変革の中で、世界に冠たる「学校王国」と化し、政府も民衆も学校の果たす役割に期待と信頼を寄せた。「医療人の学校」をはじめ「産業人の学校」、「教職人の学校」、「その他の仕事人の学校」に至るまで、幅広い職種の仕事人養成が展開されたことを示した。

「第三章 仕事人の職業訓練」では「戦前戦後の文教政策」を紐解きながら、「戦前期の学校内実習」、「学校の準ずる職業系学校」、「企業内職業訓練」、「公共職業訓練」に分類し、日本の近代学校の最大の特色を「実習」に置き、さまざまな学校、訓練機関で展開されたとしている。

「第四章 現代社会の仕事人育成」では、学校教育、職業訓練、産官学連携、キャリア教育についての現状と課題にふれ、最後に「定年と無職の問題」についてもふれながら、執筆者自身はあえて論及せず、次代の研究者にその後の実践・取り組みを託した形である。

最終章「結章 仕事とは何か」では「人生と仕事」、「仕事と教育」について、教師の姿勢は子どもの学びの支援のみならず、教えるべき『価値』を教え、よき仕事人を育てることを教育目標とすべきであると述べる。また信頼を失った学校に意味を持たせるために子どもたちに卒業の必要性や意味を理解させることも、大きな課題であると提言している。

最後に「補遺の補遺—10人の仕事人の共通点」について人間は「学ぶ力」、「創る力」、「貫く力」の三点が重要であると指摘する。「学ぶ力」によって学習歴社会の転換を、「創る力」によって、はじめて創ることに意味があると位置づけ、「貫く力」をもって「生涯一業」に徹し、よき人生とよき仕事の不可分であることを意味づけている。仕事はまさしく人生そのものであるということであろう。

なお同書の執筆者はくしくも2024年1月末日に91歳の生涯を閉じられた。教えを受けた一人である小生からも衷心よりお悔やみ申し上げたい。

(風間書房、2023年、2500円+税)

(図書紹介)

張潔麗著

「中国における高等職業教育の展開—その制度的・教育的・文化的要因から—」

張潔麗 (京都大学)

本書は、京都大学博士学位請求論文である「中国高等職業教育の展開における影響要因に関する研究—制度的・教育的・文化的側面に着目して—」をもとに、2024年に刊行されたものである。高等教育段階の職業教育の拡大傾向が世界的にみられるなかで、中国が分析対象として取り上げられて、高等職業教育の展開にかかわる多様な関係主体及び諸側面にはどのような相互作用が存在し、それらはまたどのような要因を果たしているのかが論じられている。議論は3つの課題に分けられており、序章と終章を除いて7つの章が立てられている。3つの課題と7つの章は次のように設定されている。

課題1は制度的側面に注目するものであり、政府による制度設計にみられる高等職業教育及びそれを提供する機関の位置づけの歴史的変遷、そして高度化傾向に関するものである。第1章では、中国建国から現在までの時期が3つの時期に分けられて、中等と高等教育段階に職業教育が現れたのは、それぞれ建国前と1980年代の経済発展に必要な人材を育成するためであることが考察された。続いて第2章でもこうした高度化傾向が整理され、学士課程段階の高等職業教育を提供する応用技術型大学をめぐる改革における政府の役割・要因が考察された。中央政府による素養の高い専門技術を有する人材の育成という方向性に対して、地方政府の間には各地の第二次産業の規模及びそれに伴う人材需要等の要因により、改革を積極的に推進する、または躊躇を示すという多様な姿勢が提示された。

課題2は高等職業教育を提供する側の影響要因を解明する教育的側面に関するものである。具体的には高等職業教育機関と同時に、企業・産業界、そして仲介役としての業界団体が取り上げられて、第3章から第6章で各関係主体が担うと期待される責任及び役割が検討された。また、これらの章は、学生の入学段階の入学試験制度、そして在学中のカリキュラムなどの制度設計、さらには実際の育成プログラムの取り組み、最後に卒業段階にかかる証書制度の順で構成されている。そのなかで、企業・産業界は人材育成において、自らを人材の育成側ではなく、需要側であると自己認識しているため、人材の育成過程への参入に躊躇を示す事例が提示された。ふまえて、各業界の有識者からなる業界団体が高等職業教育の提供において、他の関係主体、すなわち、政府、企業、高等職業教育機関の間の媒介としての役割がデザインされた。関連して、職業技能水準証書という新型職業系証書の提示の背景にも、高等職業教育分野と企業・産業界の間のつながりを促す意図が含まれているという。

課題3は、制度的側面と教育的側面の背後にある文化的側面を考察したものである。第7章では、高等職業教育を受ける学生及び保護者による認識、そしてその認識の影響の方向性が整理された。その結果、学生側の高等職業教育をめぐる制度的施策への反対行動及び消極的な考え方がみられたものの、そうした姿勢と観点は主に職業というゴールに対するものであることが明らかになった。

3つの課題への検討を通して次の点が明らかになった。すなわち、制度的側面には促進とともに抑制の機能を果たす地方政府が存在するが、全体としては先導して促進する要因がみられて、教育的側面では積極的と消極的な要因が同時にみられ、抑制要因としての側面がより顕著に捉えられて、文化的側面は、社会側の受け入れ状況が一貫して消極的であり、社会的認識が阻害要因となっている。

このように、本書は中国における高等職業教育の展開における促進の制度的側面、消極的な教育的側面と文化的側面には多様な関連主体による複雑なベクトルの存在を考察したものである。その内容は中国社会における高等職業教育への理解の深化のみならず、高等職業教育の展開を分析するための枠組みの提示及び適用にも意義があるといえよう。最後に、自著紹介の機会をくださったことに感謝を申し上げる。職業教育学研究での紹介にあたって、職業教育学からみるこの本の貢献を改めて考えさせていただいており、この点に回答することを今後の課題としたい。

(東信堂、2024年、A5版264頁、4,950円税込み)

(会員フォーラム)

スウェーデンのスロイド科との出会いとこれまでの道のり

深井もも (東京学芸大学大学院、日本学術振興会特別研究員 DC)

私は、スウェーデンの基礎学校のものづくりを学ぶ教科、スロイド科を対象に研究を進めている。私が研究対象との出会ったのは、2018年である。学部3年生で派遣留学先を探していたときであった。単なる語学留学に留めたくなかった私は、留学を通してある課題を追求することを決めた。それは、千葉大学小学校教員養成課程ものづくり・技術選修に私が入学した当初から感じていた「小学校のものづくり教育ってどうあるべきか?」という課題であった。日本の小学校には、実質ものづくりを専門に扱う教科が存在しない。ものづくり教育は何を目指して行われるべきなのか。そこで扱うべき内容は何か。初等教育で実施されるものづくり教育を実際に目にすれば、なんらかの答えを持てるだろうという安易な憶測のもと、世界中の初等教育段階のものづくりに関する教育を探った。その中で、スウェーデンのスロイド科に惹かれたのは、技術科や美術科も存在する中で、それらに取り込まれることなくスロイド科というものづくりを専門とした教科が設置されていたためである。他にも、派遣留学生でも基礎学校で教育実習を行えることを理由に、留学先を決めた。

念願の留学先での教育実習で目の当たりにしたのは、日本の図画工作科とは全く異なるものづくり教育のあり様であった。1学級13名程度からなる半学級編成の中で、基礎学校第4学年の生徒がアイデア出しから材料選び、製作計画立て、製作、振り返りまでの全過程を、教員の手を借りながらも一人で進んでいた。一斉教授は全く行われず教員が個々の生徒を周るといった指導形態があった。印象的だったのは、夢中になって試行錯誤する生徒の姿であり、言語の壁がある中でも、私に対してなんとか製作物や製作過程について伝えようとする、意欲と自信に満ちた生徒の姿であった。

しかし、当初の目論見であった、「小学校のものづくり教育ってどうあるべきか?」という課題への答えは全く出なかった。それどころか、答えに行き着くには、大きく二つの壁を乗り越えなければいけないことに気がついた。一点目は、目の前の教育的な営みにとどまらず、その背後にある歴史や文化、また、それを可能にする教育条件整備等を一体として把握すること、二点目は、現状のものづくり教育に対する示唆を、主観的ではなく客観的かつ実証的に考察することである。8ヶ月の留学期間を終えたのち、これらの壁に挑戦したいという思いからスロイド科を研究対象にすることを決めた。

卒業研究では、従来複線型であった教育制度が一本化され、基礎学校制度が導入された1962年以降、2011年版までのスロイド科の教育課程基準の変遷を追った。そこから見えてきたのは、製作活動に軸に置きつつも、時代に応じ教育内容を柔軟に変えてきたスロイド教育の姿であった。修士論文では、スロイド科同様にもものづくりを扱う技術科が1980年に必修化されたことに着目した。この動きがスロイド科の教育課程基準に与えた影響を、教育課程基準作成者の議論を追うことで検討した。博士課程では、新自由主義の影響を受け教育制度が転換した1990年代から現代までのスロイド教育実践史を、教育政策と授業実践という二側面から描くことを試みている。

2024年度は、博士課程での研究の一環として、スウェーデンでスロイド科教員に対する聞き取り調査ならびにスロイド科の授業観察を行った。感染症影響拡大のため留学中断を余儀なくされた2020年3月、研究のために再びスウェーデンを訪れるという考えは、露ほどもなかった。スロイド科の授業観察をする中では、授業の枠組みを超えてものづくりを行う生徒にも多く出会った。スウェーデンの伝統工芸品ダーラナホースを授業の空き時間に小刀で削り出す生徒、授業開始前に卒業式のパーティー用ドレスを製作する生徒。ものづくりを、自分のものにしていく姿がそこにはあった。

まだまだ発展途上であり、至らない点ばかりが目につく毎日である。ただ、博士課程での研究に全力をかけて向き合うことで、乗り越えられなかった二つの壁に少しでも手をかけたい。そんな思いで毎日を過ごしている。